

久万高原町の経済状況について

令和5年1月
久万高原町商工会

目次

1. 統計データから見る久万高原町	1
(1) 久万高原町の概況	1
(2) R E S A Sから見える久万高原町	1
(3) その他の統計資料より	4
2. 久万高原町の商工業等について	5
(1) 商工業事業者数、販売額の推移	5
(2) 商工会会員数の推移	5
(3) 会員事業者アンケート結果	6
3. 日本及び愛媛県の経済について	14
(1) 中小企業・小規模企業について	14
(2) 愛媛県の経済状況について	19

1. 統計データから見る久万高原町

(1) 久万高原町の概況

久万高原町は、愛媛県のほぼ中央部の山間地に位置し、県都松山から約 34km、総面積は 584 平方キロメートルである。町内の約 9 割が林野であり、面河川、久万川ほか多くの支流が縦走する。気候は、高原地域であり、夏季は冷涼で、冬季は寒冷で積雪もある。

交通は、愛媛県と高知県を結ぶ国道 33 号があり、その要所として発展してきたが、平成 4 年度に松山自動車道、高知自動車道が開通したことにより交通の流れが高速道路に移行し国道 33 号の交通量が激減した。一方、平成 24 年 3 月には三坂道路が開通し、松山へのアクセスが大幅に改善された。(昨年度報告書参照)

(2) RESASから見える久万高原町

【人口推移】

2015 年の国勢調査人口は 8,447 人で、1980 年の 16,225 人から 48%減少した。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045 年の推計人口が 3,176 人で、2015 年と比べて 62%減少する見込みとなっている。2015 年の老年人口の割合は 47%と愛媛県全体の 30%と比べて大きく高齢化が進んでいる。(昨年度報告書参照)

【産業構造（売上高）2016 年】

経済センサスによる久万高原町の民間企業の売上高は 166 億円で、最も大きな割合を占めるのが建設業（38 億円）で、次いで農業・林業、卸売業・小売業、医療・福祉となっている。(昨年度報告書参照)

【産業構造（企業数）2016 年】

民間企業の企業数は 382 社で、最も多いのは卸売業・小売業（112 社）で、次いで宿泊業・飲食サービス業、建設業となっている。(昨年度報告書参照)

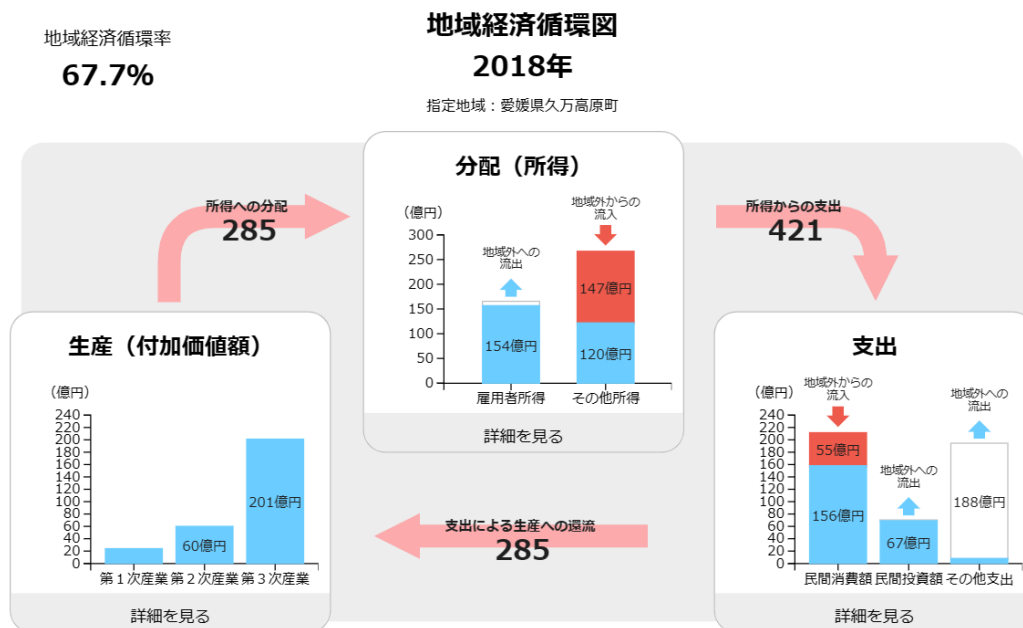
【産業構造（従業者数）2016 年】

民間企業の従業者数は 2,091 人で、最も多いのは医療・福祉（361 人）で、次いで卸売業・小売業、建設業、農業・林業となっている。(昨年度報告書参照)

【産業の特化係数】

生産額の特化係数（産業の相対的な集積度を測る指数）では、林業が 113.75 と突出している。次いで窯業・土石製品（5.20）、農業（4.79）が続いている。(昨年度報告書参照)

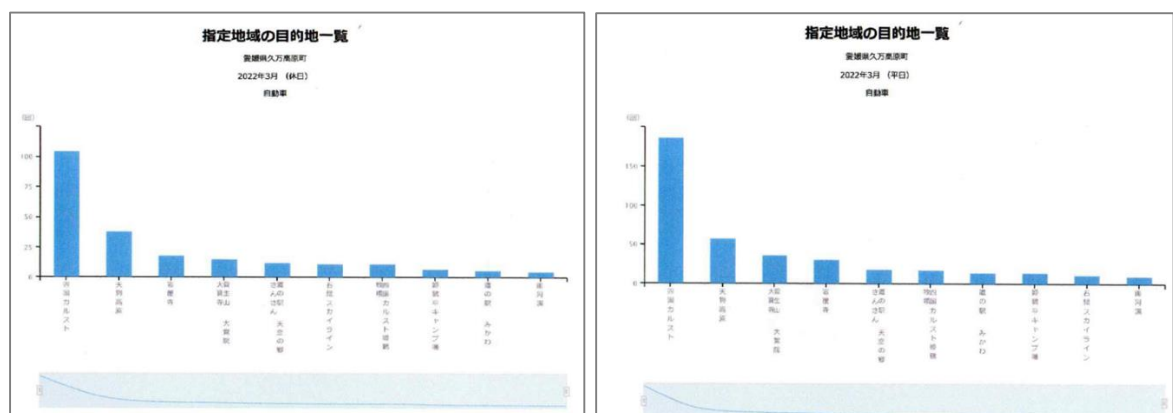
【地域経済循環図（2018年）】



【出典】
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

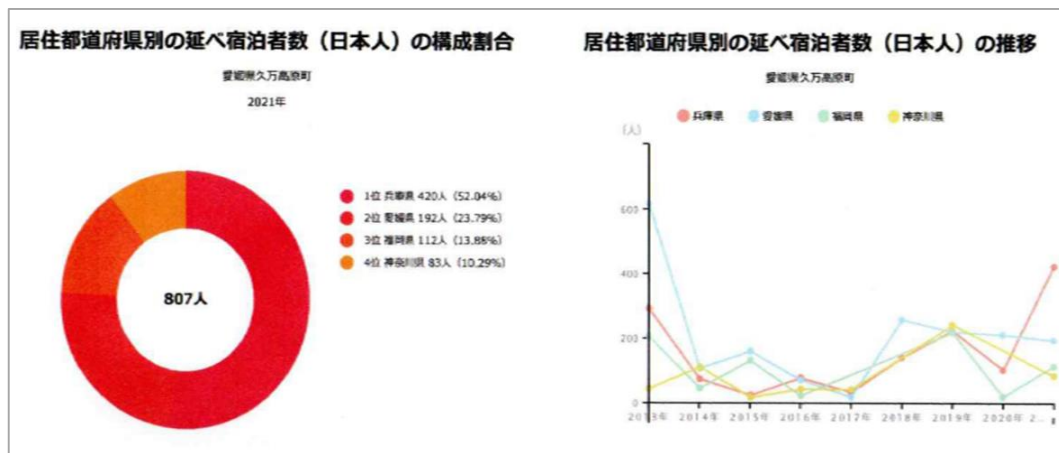
地域の生産、分配、支出の流れを見る地域経済循環図では、地域内の生産 285 億円が所得として分配されている。2015 年の 269 億円で 16 億円増加している。国からの交付金や補助金などその他所得を加えて、地域内の支出は 421 億円である。2015 年は 422 億円でほぼ横ばいで推移している。地域内の支出を受けられる生産は行われていないため、その他の支出の多くが地域外に流出している。地域経済循環率（生産／支出）は 67.8%と低い、地方の町村に多く見られる状況である。2015 年の 63.9%に比べるとやや上昇している。

【観光マップ（目的地分析）】



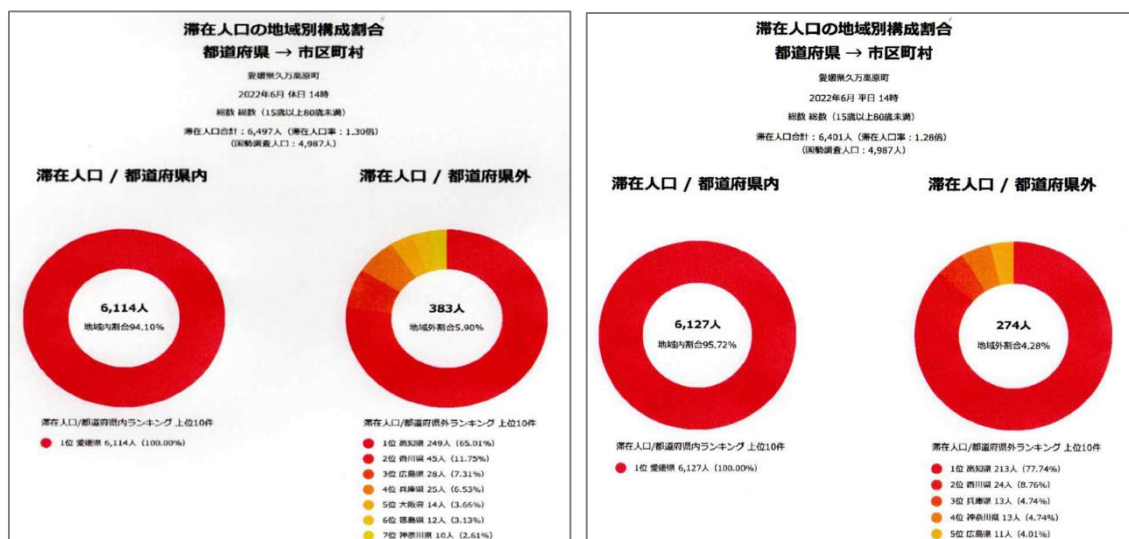
民間データ（ナビアプリの利用状況）による久万高原町内の検索状況は、昨年データと同様に、平日・休日ともに「四国カルスト」が最も多く、次いで「天狗高原」と同じエリアが選ばれている。その他では、「大宝寺」「岩屋寺」などの札所、道の駅などが上位にある。

【From-To 分析（宿泊者）】



民間データによる久万高原町での宿泊者は、2021年で総数が807人である。2020年は総数が939人で若干減少しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低水準で推移している。県別では、2020年は香川県が最も多かったが、2021年は兵庫県からの宿泊者が最も多く、次いで愛媛県、福岡県となっている。

【From-To 分析（滞在人口）】



民間データによる久万高原町滞在者（2022年6月の休日、平日14時）の居住地は、94～96%が愛媛県内で、昨年のデータとほぼ同様である。県外では、昨年と同様に高知県が最も多く、休日で65%、平日で78%を占めている。次いで、休日・平日とも香川県が多くなっている。

(3) その他の統計資料より

【観光入込客数】

施設名	令和3年	令和2年	令和2年比(%)
面河山岳博物館	6,629	7,077	93.7%
石鎚山(土小屋)	99,958	96,030	104.1%
古岩屋荘	6,802	7,540	90.2%
久万山三坂コンソーシアム	1,397	5,218	26.8%
久万高原ふるさと旅行村	29,700	25,436	116.8%
久万農業公園	7,160	7,159	100.0%
久万美術館	3,015	2,997	100.6%
久万スキーランド	44,451	34,035	130.6%
農村活性化センターみかわ	149,423	105,000	142.3%
道の駅「天空の郷さんさん」	886,000	949,000	93.4%

(出典：観光客数とその消費額(愛媛県))

令和3年の主要観光施設の入込客数は、前年度に比べ全体としては横ばいで推移しているが、施設別には増減が見られる。最も増加したのは令和2年にリニューアルした農村活性化センターみかわで前年度比142%となっている。次いで久万スキーランドが130%、久万高原ふるさと旅行村の117%と続いている。一方、久万山三坂コンソーシアムは27%と大きく減少している。

【第二次人口ビジョン】

久万高原町の第2期人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所の推計に対し、令和42年(2060年)の人口4,000人以上を目標としている。産業振興や移住・定住の促進、結婚・出産・子育て支援等の施策を継続実施することで、人口減少対策や地域づくりを推進することとしている。(昨年度報告書参照)

2. 久万高原町の商工業等について

(1) 商工業事業者数、販売額の推移

①卸売業、小売業

平成 28 年経済センサスによる久万高原町の卸売業・小売業の事業者数は 124 者、従業者数は 420 人、年間商品販売額は 6,122 百万円で、減少傾向が続いている。(昨年度報告書参照)

②製造業

令和 2 年工業統計調査による久万高原町の製造業の事業者数は 15 者、従業者数は 192 人、製品出荷額は 3,186 百万円で、減少傾向が続いている。(昨年度報告書参照)

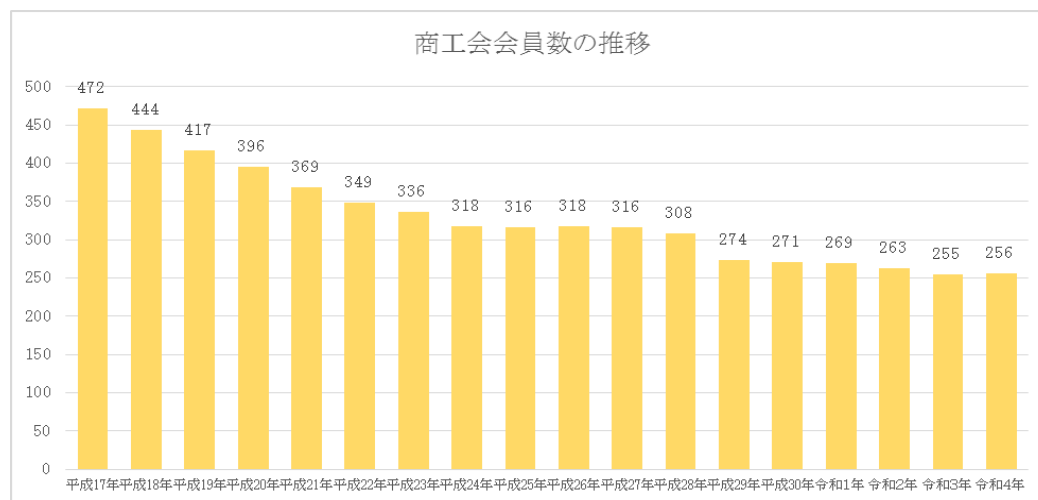
③建設業

平成 28 年経済センサスによる久万高原町の建設業の事業者数は 53 者、従業者数は 334 人で、平成 21 年以降、減少傾向が続いている。(昨年度報告書参照)

④宿泊業

平成 28 年経済センサスによる久万高原町の宿泊業の事業者数は 18 者、従業者数は 89 人で、平成 21 年と比べ、事業者数は横ばいだが従業者数は減少している。(昨年度報告書参照)

(2) 商工会会員数の推移



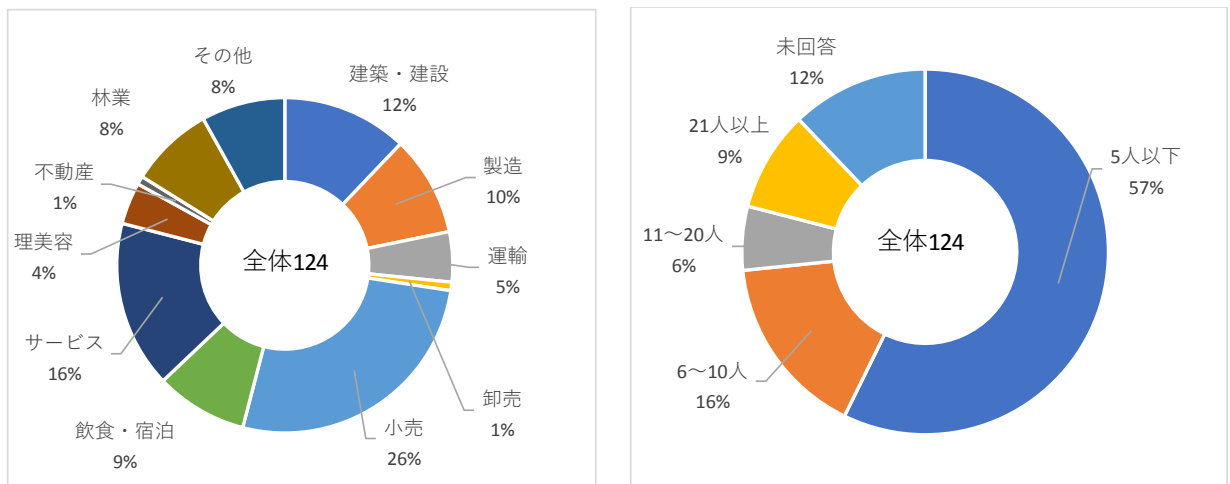
(資料：久万高原町商工会)

会員数は長期的には減少傾向が続いているが、令和 4 年は 256 者と昨年に比べ横ばいとなっている。

(3) 会員事業者アンケート結果

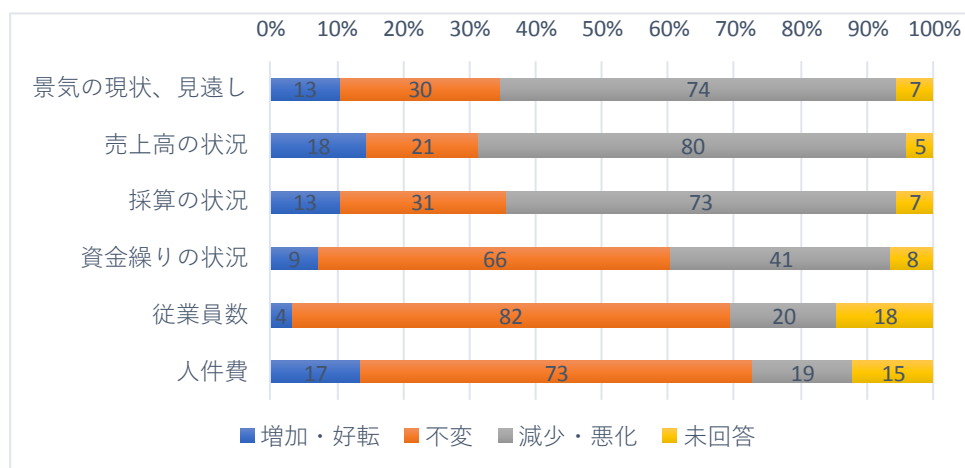
令和4年11月に実施した地域経済動向アンケートを会員250者に実施し、124者から回答をいただいた。(回答率49.6%) その結果は以下の通りである。昨年度調査では282者実施、150者回答、回答率53.2%であった。

① 業種と従業員規模



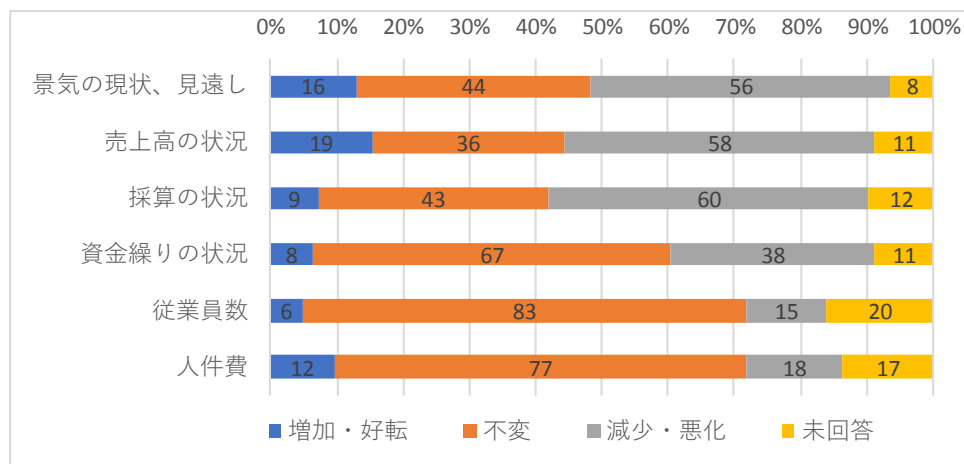
業種は、小売業が最も多く、次いでサービス業、建築・建設業の順となっている。従業員規模は5人以下の小規模事業者が57%を占めている。昨年度調査では小売業が最も多く次いでサービス業、飲食・宿泊業であった。

② 景気の現状、売上等の変化 (コロナ前と今)



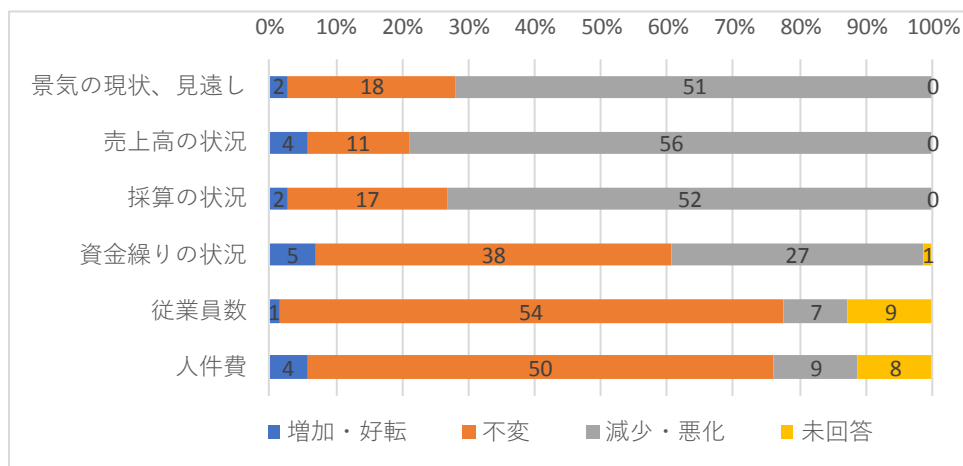
コロナ前と今を比較した回答では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」については「減少・悪化」が半分以上を占めている。一方、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については、「不変」との見方が半分以上を占めている。

③ 景気の現状、売上等の変化（昨年と今）



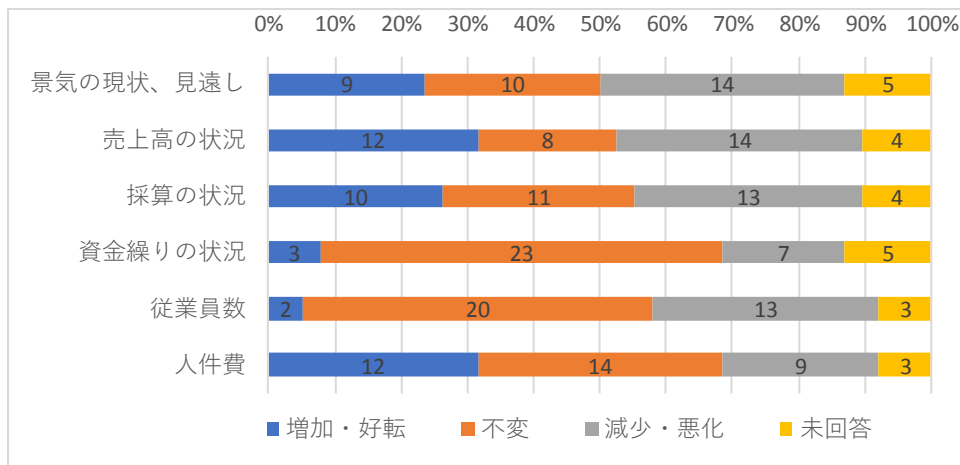
昨年と今を比較した回答では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」では「減少・悪化」が最も多くなっているが、昨年度調査に比べると「不変」の割合がやや増えている。「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については、昨年度調査と同様に不変が最も多くなっている。

④ 従業員規模別の景気の現状、売上等の変化（コロナ前と今） （従業員 5 人以下）



従業員 5 人以下の事業所では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」では「減少・悪化」が非常に多くなっている。一方、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については、「不変」が非常に多くなっている。

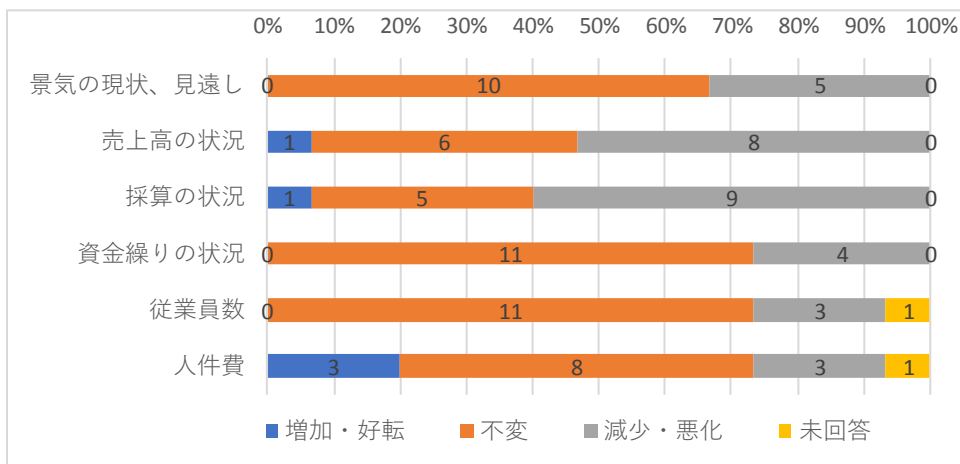
(従業員 6 人以上)



従業員 6 人以上の事業所では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」が「減少・悪化」が最も多いが、「増加・好転」と回答した事業所も多くなっている。規模が大きい事業での回復傾向が見られる。「資金繰り状況」「従業員数」では、「不変」が非常に多くなっている。「人件費」では「増加・好転」が多くなっており、賃金上昇している事業所が増えていると推察される。

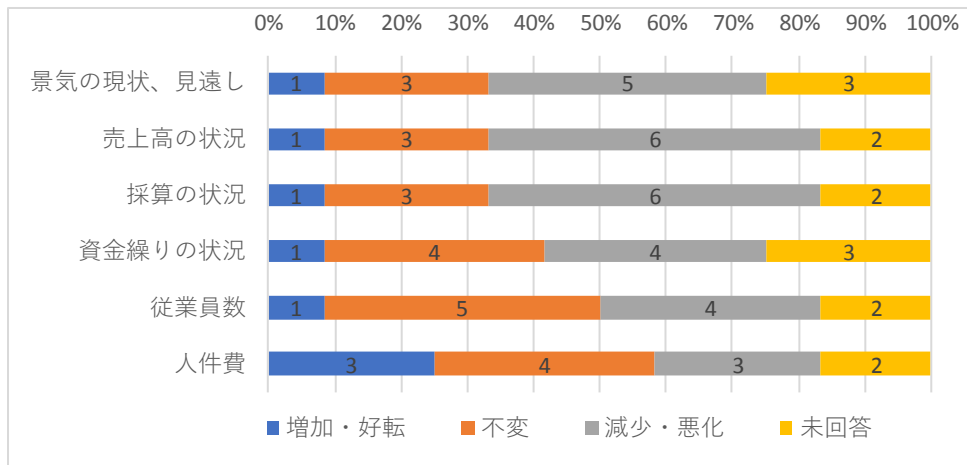
⑤ 業種別の景気の現状、売上等の変化（コロナ前と今）

(建築・建設業)



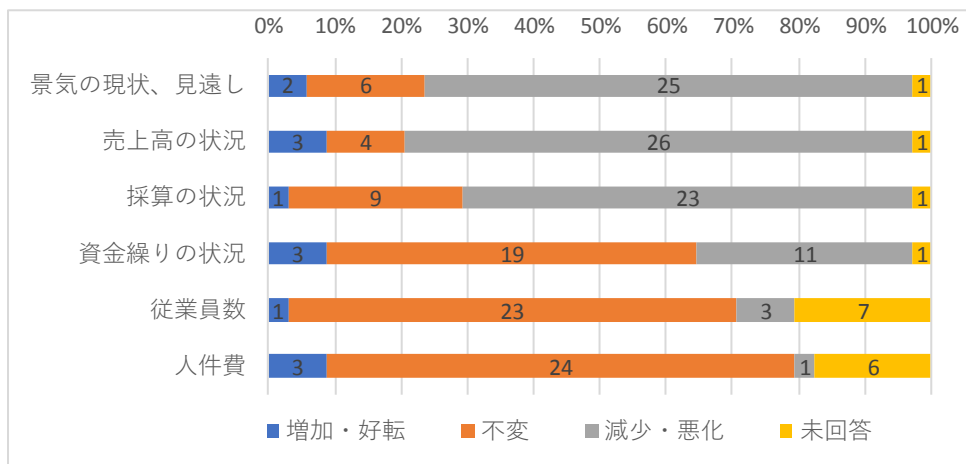
建築・建設業では、全体的に「不変」が多くなっているが、特に、「景気の現状、見通し」「資金繰り状況」「従業員数」で多くなっている。

(製造業)



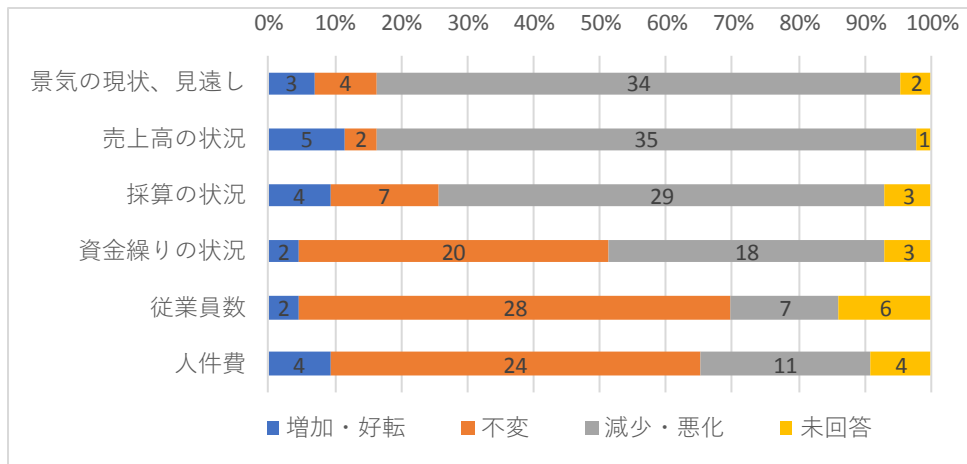
製造業では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」が「減少・悪化」が多くなっている。「従業員数」については「不変」が多くなっている。「人件費」については「増加・好転」の事業所も多くなっている。

(卸・小売業)



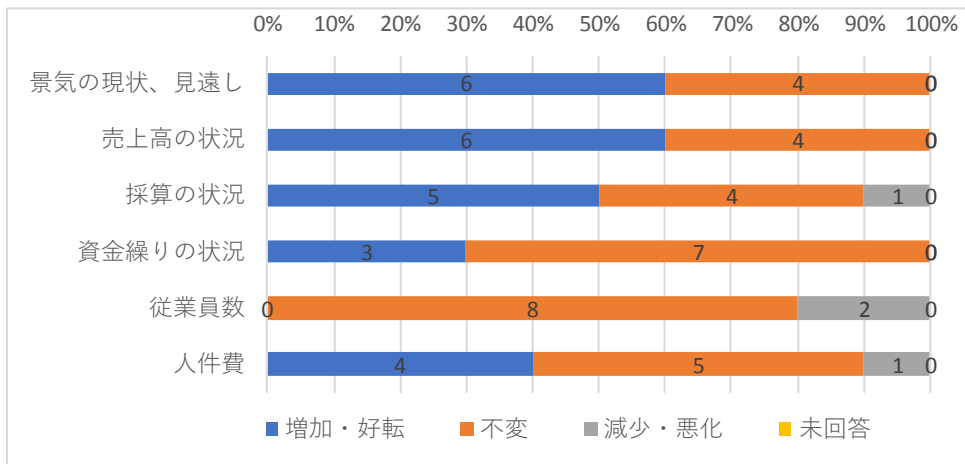
卸・小売業では、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」で「減少・悪化」が非常に多くなっている。一方、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については「不変」が非常に多くなっている。

(サービス業)



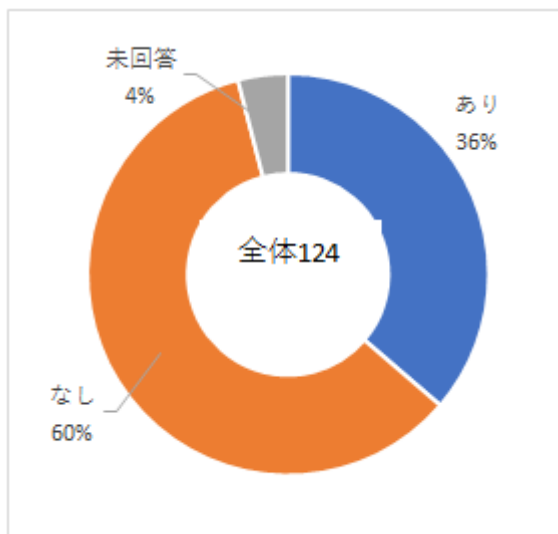
サービスでは、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」で「減少・悪化」が非常に多くなっている。一方、「資金繰り状況」「従業員数」「人件費」については「不変」が非常に多くなっている。

(林業)



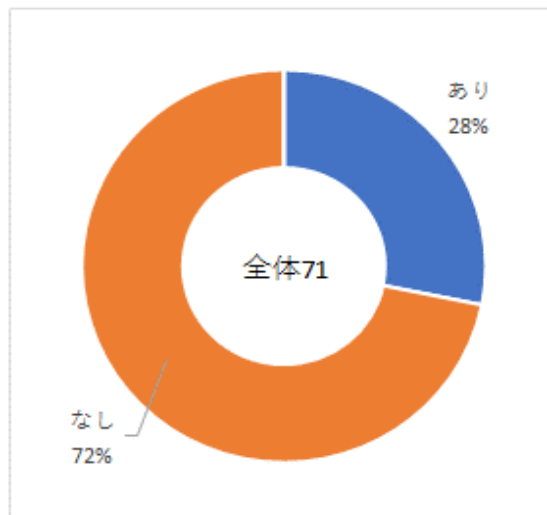
林業は、「景気の現状、見通し」「売上高」「採算」で「好転・増加」が多くなっており、業況の回復が見られる。「従業員数」については「不変」が非常に多いが、「人件費」は「増加・好転」が半数近くを占めている。

⑥ 後継者の有無
(全体)

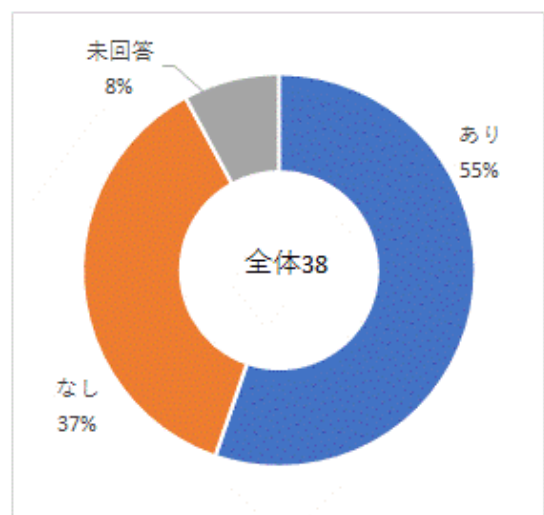


全体では、後継者の有無については、「後継者あり」が36%となっているが、昨年度調査に比べると若干上昇している。一方、「なし」は60%を占めているが、昨年度調査の70%に比べ10%低下している。

(従業員 5 人以下)

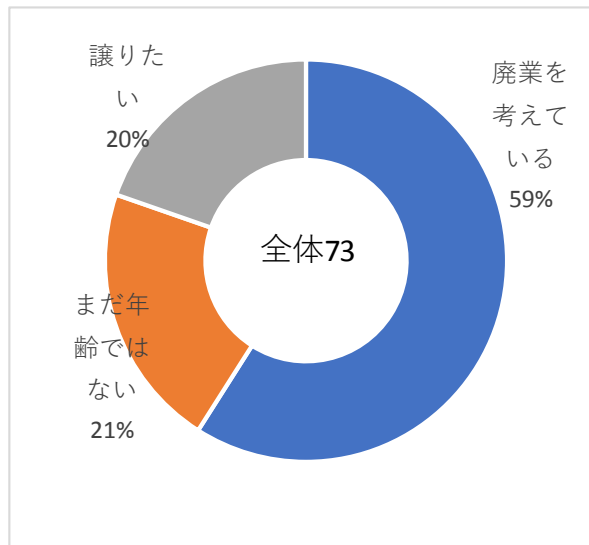


(従業員 6 人以上)



従業員 5 人以下では「後継者あり」が28%、「なし」が72%となしの割合が多くなっている。一方、従業員 6 人以上では「後継者あり」が55%、「なし」が37%と、「後継者あり」の割合が半数以上を占めている。

⑦ 後継者がいない場合の理由等



後継者のいない事業者の59%が「廃業を考えている」と回答した。昨年度調査の51%からやや上昇している。「まだ（後継者を考える）年齢ではない」との回答は21%で昨年度調査とほぼ同水準である。「良い人がいれば譲りたい」が20%あったが、昨年度調査では9%で大きく上昇している。

⑧ 業界情報（自由回答）

- ・町の補助金制度で何かとやりくりしている。無かったらアウト！！新規参入者があるので影響は極めて大きい。
- ・人口減少と都市での大型店舗の増加、購入者の流出、物価高騰等零細企業は厳しくなっています。
- ・四国には、世界が関心を持つ「四国霊場へんろ道」がある。非常に大きな宝である。
- ・ウッドショック等好況のように言われているが山元には恩恵はあまり感じられない。
- ・工場の廃業などで思った商品が入りにくくなった。
- ・タバコだけはしています少々
- ・町内の美観を！
- ・受注量が極端に減少（発注量も極端に減少）
- ・林業は転換期に入っており、再造林が主流になっています。しかし伐採業者はいるが植林業者が圧倒的に少ないし、若者が少ない現状です。
- ・一度少額の値上げをころみたが、それ以上の仕入れ高にあり電気、燃料等値上がりしている為、宿泊料金の値上げも考えている。
- ・当社の業界は、全体として良好に推移している。
- ・林業 素材生産→運送→市場 全てにおいて人材不足

- ・過疎、空家、放置屋敷、高齢者部落。どこの市町村も同じとお考えですか。座して死を待つのですか？何とかしようとの気心はおありですか。

⑨ 相談したいこと、取り組みたいこと（自由回答）

- ・小さくとも専門性を発掘し、サービスに努めたいと思います。
- ・問5の宝を地域経済に活用し、地域の発展と住民の生活とくらしに役立てる方策を。行政・団体主導で提案し、住民の生活に反映させる強力な実践を期待したい。
- ・インボイスがしんばいです。（税金の事）
- ・取り組みたい事いっぱいあるが地元を愛する町民が少なすぎて、何も出来ない状態です。
- ・人がいないのでコロナが始まった時うどん買って来てたけど姫鶴に上げて休んでいます。年を取ったのでやめます。
- ・林業のイメージを上げる事（働き方改革やスマート化など）次世代の担い手を作る。
- ・若い労働力の確保がむずかしい。
- ・パートの増員
- ・人材不足に悩む事業所が多い。それに対して商工会の対応はどのようにしているのか。引き続き支援願います。
- ・人が集まるかどうかかわからないが、合同就業相談会的なイベントをして、町内で働く人材の確保を。相談会でなくても人材確保に関する取り組みを商工会で出来ないものか？
- ・後継者について相談したい。
- ・町内の中高生を毎年2、3名をリーダーとなるよう教育し、大学卒業後、町職員として向える。若いリーダーを育て次世代に託す。
- ・アウトドアブームで久万高原町に人が多く来ているが、お金（収入）にはなっていない現状がある。官民連帯してお金（収入）につながる取り組みが必要だ

3 日本及び愛媛県の経済について

(1) 中小企業・小規模企業について

出典：中小企業庁 2022 年版中小企業白書・小規模企業白書概要より抜粋

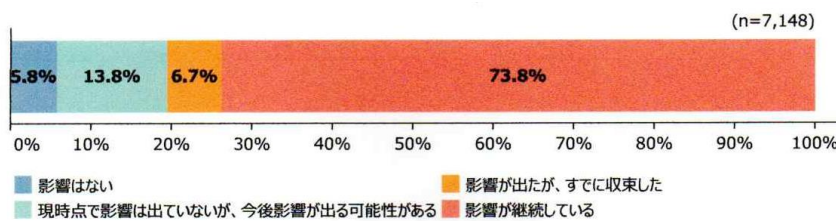
テーマ「新たな時代へ向けた自己変革力」

◆令和3年度(2021 年度)の中小企業の動向

1. ゆるやかな回復傾向にあるものの引き続き厳しい状況が続いている

中小企業・小規模事業者の経営環境は、感染症の流行直後において多くの業種で急激に悪化した状態から緩やかな回復傾向にあるものの引き続き厳しい状況にあり、景況感や売上高は依然として感染症流行前の水準まで回復していない業種も多い。さらに、原油・原材料価格の高騰、部材調達難、人材不足といった供給面の制約もある中で、引き続き厳しい状況にある。

【感染症への企業活動の影響】



資料：(株)東京商工リサーチ「第20回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2022年2月)

(注) 資本金1億円未満の企業を集計したもの。

2. 資金繰り支援策の効果などにより倒産は低水準にとどまっている

感染症の流行により影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して行われた資金繰り支援策の効果などにより倒産は低水準にとどまっている。ただし、資金繰りの状況は回復のテンポが弱まっており、特に小規模事業者においては感染症の影響を受ける前の水準に戻っていない状況にある。

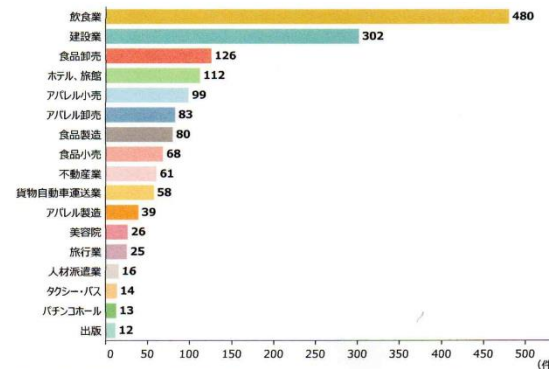
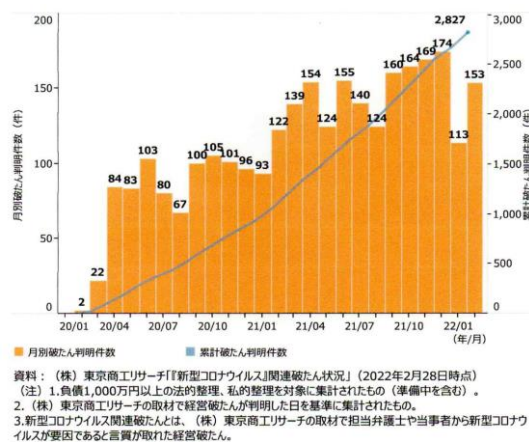
3. 雇用環境は依然として人手不足の状況が続いている

雇用環境については、依然として人手不足の状況が続いていることや、感染症の影響を大きく受けた「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」においては、いまだ雇用者数が戻っていない。

4. 今後は多様なリスクに対応することが求められている

今後は感染症だけでなく多様なリスクがもたらす影響により、厳しい経営環境が続く可能性もある中、中小企業・小規模事業者においては様々な経営課題に対応することが求められている。

【コロナ関連の月別破綻件数】



◆新たな時代へ向けた自己変革力

1. 中小企業における足下の感染症への対応

- ①緊急事態宣言やまん延防止措置が発令された時期には、全国の主要地点の多くで人口変動率が2019年同月比で減少した。特に外食、宿泊などの消費支出が大きく減少し、多くの中小企業が感染症により企業活動に影響を受け、企業利益が減少した。
- ②感染症の拡大に伴って生産・設備投資の停滞が見られたが、足元で持ち直しの傾向である。加えて、キャッシュレス化の進展など、人々の行動様式へ大きく影響した。

2. 感染症下で実施された中小企業政策

- ① 感染症が流行した時期に講じられた資金繰り支援策について、感染症による影響の収束と共に終了した支援策がある一方、感染症の再流行と共に再び利用が増加する支援策もある。売上高の減少や利益水準の低下への対応に限らず、将来の不確実性に備え、多くの中小企業が資金調達を実施している。
- ② 感染症下での事業再構築の実施状況については、事業再構築を実施した企業の大半が売上面での効果が既にある又は見込まれるとしている。売上面以外でも、既存事業とのシナジー効果などを感じている企業も存在し、事業環境が大きく変化する中で、事業再構築の実施を検討することの重要性を示した。

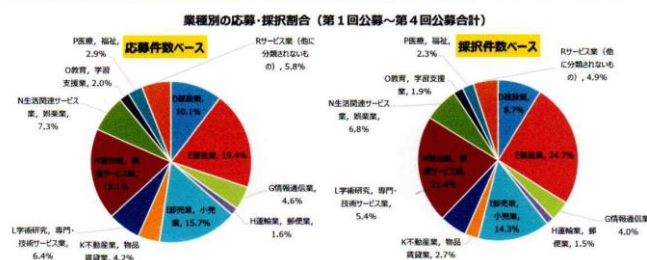
【中小企業向け貸出残高】



資料：日本銀行「貸出先別貸出金」他より中小企業庁調べ（2021年12月末時点）
 （注）中小企業向け貸出残高とは、国内銀行勘定・国内銀行信託勘定における中小企業向け貸出残高及び信用金庫・信用組合・（株）商工組合中央金庫・（株）日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）の貸出残高の合計を指す。詳細は付属統計資料14表参照。

【事業再構築補助金の採択状況】

件数 (単位：件数)	第1回公募 (3月26日～5月7日)	第2回公募 (5月20日～7月2日)	第3回公募 (7月30日～9月21日)	第4回公募 (10月29日～12月21日)
①応募件数	22,231	20,800	20,307	19,673
②採択件数	8,016	9,336	9,021	8,810
採択倍率 (①/②)	2.8	2.2	2.25	2.23



3. 企業の成長を促す経営力と組織

① ブランドの構築・維持に向けた取組状況や取組内容

ブランドの構築・維持に取り組んでいる企業においては、ブランドが取引価格の維持・引上げにつながっている。またデザイン経営の取組状況についても、ブランドコンセプトを明確化することや、社内外へ浸透させることにより、ブランド力を高めることの重要性を確認した。

② 能力開発や人事評価制度などの人的資本

人的資本投資に関しては、計画的な OJT 研修や OFF-JT 研修を実施している企業の方が、売上高増加率が高く、積極的に従業員の能力開発に取り組むことが重要性である。

③ 人事評価制度や、給与体系の整備、福利厚生施策の実施など、総合的な人事施策が重要であり、さらにフリーランス人材などの外部人材の活用が中小企業の競争力を高める可能性がある。

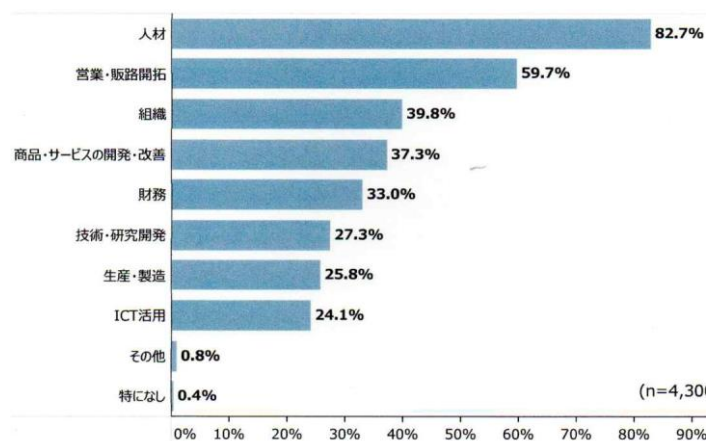
④ 中小企業経営は経営者一人だけでは成り立たない。重要な経営資源である人材とともに、組織として経営課題を克服していく必要がある。従業員の能力を引き出すためには、従業員が存分に活躍できる環境を整えることが重要である。

⑤ 経営理念・ビジョンを掲げている内容や浸透に向けた取組については、複数のステークホルダーを意識した経営理念・ビジョンを掲げる企業が多い組織内の浸透を課題とする企業が少なくない中で、全社的に浸透している企業は従業員の自律的な働き方の実現に寄与していることや経営判断のより

所となっている。

- ⑥ 経営戦略の策定における外部環境及び内部環境の情報を分析し経営戦略に十分に反映させている企業の割合が多くはない。経営戦略を定期的に見直すことや、社内に浸透させることが重要性である。
- ⑦ 中小企業経営者の特徴と経営力を高める取組については、経営者の多くは、経営に関する学習状況を十分に確保できていないと認識していることや、経営者が学習時間を意図的に確保している企業の方が、売上高増加率の水準が高い傾向にある。
- ⑧ 感染症下での海外展開では、中小企業において越境 EC の利用割合が増加傾向にある。また、脱炭素化やビジネスと人権といった共通価値に対する認識や取組状況については、中小企業における取組が十分に進んでいない。

【重視する経営課題】



資料：（株）帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査」
（注）複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

◆共通基盤としての取引適正化とデジタル化、経営力再構築伴走支援

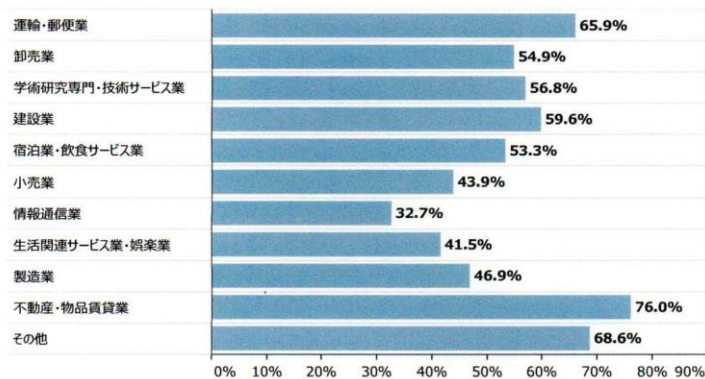
1. 取引適正化と企業間取引について

- ①4割程度の受注側事業者が 2020 年と比べ受注量が減少している一方で、増加している企業も3割程度存在しており受注が回復傾向にある企業も一定数存在する。一方で、原材料価格やエネルギーコストなどのコスト変動に対する価格転嫁が、依然として企業間取引における課題となっている。

2. 中小企業におけるデジタル化の機運の高まり

- ①デジタル化の機運は、感染症収束後を見据えた際にも業種を問わず総じて高まる傾向がある。また、デジタル化の取組状況を4段階に分けると、感染症流行下でデジタル化の取組を発展させた企業が一定数見られる。
- ②IT 投資に対する姿勢については企業間で差が見られ、金額の多寡にかかわらず、自社の状況に応じて IT 投資を実施していくが重要である。他方で、デジタル化に取り組む際の課題として、適切な費用対効果の測定に悩む企業が多い。業務効率化を先ずは重視した上で、定量・定性の両面から効果を適切に把握することが重要である。

【業種別にみた感染症流行前と比べたデジタル化の取り組み状況の増加率】



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」

（注）1.回答数(n)は以下のとおり。運輸・郵便業：n=358、卸売業：n=369、学術研究専門・技術サービス業：n=457、建設業：n=351、宿泊業・飲食サービス業：n=98、小売業：n=375、情報通信業：n=390、生活関連サービス業・娯楽業：n=145、製造業：n=1,206、不動産・物品賃貸業：n=291、その他：n=694。

2.デジタル化の取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。

3.感染症流行前と現在（2021年時点）におけるデジタル化の取組状況として、段階3～4の企業の割合の増加率を示している。

3. IT ツール・システムの導入状況

- ①コミュニケーションやバックオフィス分野の導入が進むものの、セールスやサプライチェーン分野の導入は一部にとどまる。セールスやサプライチェーン分野のITツール・システムを導入する企業は、顧客との関係構築・強化に資する効果や商品・サービスの高付加価値化を実感する割合も高くなっている
- ②中小企業のデータ・情報資産の管理状況や利活用の実態については、データベース化ができていない企業は一定数存在する一方で、紙媒体での管理がされている企業の割合も高い。
- ③電子化ができない・データベース化ができない要因としては、ITに関して知識や経験のある人材が在籍していないことや、そのような人材との接触の機会が少ないことが考えられる。
- ④取り扱うデータ・情報資産を精査することで、利活用の効果を実感できる割合が高まることから電子化への着手に挑戦する意義があるものと考えられる。

◆まとめ 事業者の自己変革に向けた課題、今後の中小企業支援の在り方

今後、ポストコロナ時代を迎えるに当たって、中小企業、小規模事業者においても「経営力そのもの」が大きく問われており、経営者自らが、環境変化を踏まえて経営課題を冷静に見極め、迅速果敢に対応・挑戦する「自己変革力」が求められている。

また、経営者自身が自己変革を進めるに当たっては、経営課題の設定段階から、支援機関との対話による伴走支援を受けることが重要である。

(2)愛媛県の経済状況について

① 出典：愛媛県 最近の県内経済情勢（令和4年11月分）より抜粋

（経済概況）一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

○個人消費：全体としては緩やかに持ち直している。

【百貨店・スーパー販売額】 前年同月比3.1%増、8か月連続で前年を上回る。

【専門量販店販売額】 ドラッグストアは16か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店は4か月連続で、ホームセンターは9か月連続で前年を下回る。

【コンビニエンスストア販売額】 11か月連続で前年を上回る。

【新車販売台数】 軽乗用車は2か月連続で前年を上回る。普通乗用車は2か月連続で前年を上回る。

○住宅・公共工事：住宅着工は弱い動きとなっている。公共工事は弱い動きとなっている。

【新設住宅着工戸数】 前年同月比9.5%減少、6か月連続で前年を下回る。

【公共工事】 請負金額の前年同月比は12.2%増加、4か月ぶりに前年を上回る。

○生産活動：一部で弱い動きもみられるが、全体としては持ち直しの動きとなっている。

【鉱工業生産指数】 前年同月比（原指数）0.1%低下、3か月ぶりに前年を下回る。

窯業・土石製品、汎用・生産用機械、石油・石炭製品等の業種で前年を上回る。

電気機械、鉄鋼、その他等の業種で前年を下回る。

○雇用・所得：雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移している。今後も新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。雇用者所得は概ね横ばい圏内の動きとなっている。

【有効求人倍率】 1.47倍と2か月ぶりに前月を下回り、17か月連続で前年を上回る。

【正社員有効求人倍率】 1.24倍と、18か月連続で前年を上回る。

【現金給与総額】 名目では前年比4.4%増、5か月連続で前年を上回る。

- ② 出典：財務省四国財務局 愛媛県内経済情勢報告（令和４年１０月）より抜粋

愛媛県内経済情勢報告

	令和4年7月判断	4月判断 との比較	令和4年10月判断	7月判断 との比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直しつつある		持ち直しつつある		個人消費は、ホームセンターで弱含んでいるものの、百貨店・スーパー等で堅調となっているほか、観光で持ち直していることから、全体としては持ち直しつつある。 生産活動は、電気機械で持ち直しているものの、化学で持ち直しに向けたテンポが緩やかになっていることや、繊維で一進一退の状況にあることから、全体としては持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【先行き】

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和4年7月判断	4月判断 との比較	令和4年10月判断	7月判断 との比較
個人消費	持ち直しつつある		持ち直しつつある	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	持ち直しつつある		緩やかに持ち直している	
公共事業	前年度並みとなっている		前年度を上回っている	
住宅建設	前年を上回っている		前年を下回っている	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込みとなっている		4年度は前年度を上回る見込みとなっている	

※ 4年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

- ③ 出典：日本銀行松山支店「愛媛県金融経済概況」令和４年１１月より

愛媛県金融経済概況

１．概観

愛媛県の景気は、緩やかに持ち直している。すなわち、個人消費は、全体としては緩やかに持ち直している。住宅投資は、弱めの動きがみられる。設備投資は、幾分増加している。公共投資は、高水準ながら、弱めの動きがみられる。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

２．各論

(1) 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながら、弱めの動きがみられる。

輸出は、増加している。

設備投資は、幾分増加している。

個人消費は、全体としては緩やかに持ち直している。

業態・品目別の需要動向

大型小売店 販 売 (百貨店、スーパー、ホームセンター等)	緩やかに持ち直している。
コンビニエンスストア販売	持ち直している。
家 電 販 売	持ち直しの動きがみられる。
乗用車 販 売	足踏み感がみられる。
宿泊・観光施設の入込み	持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きがみられる

(2) 生産

生産は、緩やかに持ち直している

業種別の生産動向

織 維	持ち直している。
紙・パルプ	横ばい圏内の動きとなっている。
化 学	弱めの動きがみられる。
プラスチック製品	横ばい圏内の動きとなっている。
非鉄金属	持ち直している。
食料品	堅調に推移している。
はん用・生産用機械	増加している。
電気機械	幾分弱含んでいる。
輸送機械（造船）	持ち直しの動きがみられる。

(3) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、緩やかに持ち直している。

(4) 物価

松山市の消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

(5) 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

(6) 金融情勢

実質預金、貸出金とも前年を上回っている。

④ 出典：株式会社いよぎん地域経済研究センター（IRC）/令和4年12月号より抜粋

今年をふりかえって ～愛媛県経済・産業の動き～

概況 県内経済はコロナの影響を受けながらも、緩やかに持ち直し物価上昇と円安進展が懸念材料

日本経済は、コロナの影響を受けながらも緩やかに持ち直してきた。夏場以降、感染者の全数把握の見直しや療養期間の短縮、入国者数の上限の撤廃などが実施され、今後も経済活動の正常化に向けた施策が行われる見込みだ。ただし、物価上昇や円安の進展、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速など、国内景気を下押しする懸念材料は多く、先行き不透明感は根強い。

県内経済も緩やかに持ち直してきている。日銀松山支店が発表した短観9月調査によると、企業経営者の景況感を示す業況判断DIは6月調査から6ポイント改善し、▲3となった。ただし、全国同様、物価上昇や円安の進展が企業の収益を圧迫している。IRCが4～5月に実施した調査では、物価上昇によりマイナスの影響があると回答した県内企業は9割を超え、多くの企業がコストの上昇を販売価格に十分転嫁できていない実情がうかがえた。

生産は持ち直しの動きが続き、鉱工業生産指数をみると、「繊維」や「金属製品」などで前年を上回る傾向がみられた。

個人消費は、コロナの感染動向に左右されながらも、緩やかに持ち直してきている。小売店の販売額は、「百貨店・スーパー」「コンビニエンスストア」「ドラッグストア」で前年を上回って推移している。ただし「消費者態度指数」（全国）が低下するなど、物価上昇で家計の節約志向は高まっており、先行きは楽観できない状況だ。

住宅建設は、前年を下回って推移した。利用関係別では、「持家」と「貸家」が前年を下回っている。昨年の住宅取得支援策に伴う駆け込み需要の反動に加え、資材価格の高騰が住宅需要を下押ししている可能性がある。

公共工事は、堅調に推移している。発注者別では、「国」や「県」は前年を下回ったものの、自動車道の整備などの大型工事があった「独立行政法人等」は前年を大幅に上回って推移した。

設備投資は、日銀短観9月調査によると、2022年度の計画額は全体では前年度比2.0%減となった。製造業は同9.0%減となったものの、非製造業はコロナの影響が緩和されたことで、同20.0%増となった。

雇用環境は改善しており有効求人倍率は持ち直している。業種別では「製造業」やこれまで厳しい状況が続いてきた「宿泊業・飲食サービス業」で新規求人数が増えている。

（2023年の展望）

国内経済は、緩やかに持ち直すと思われるものの、海外経済の減速により輸出が弱含み、経済回復のペースが鈍化する可能性が高い。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは継続すると予想されるが、物価上昇や不安定な為替相場が続けば景気の下押し圧力が強まる懸念がある。